



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日

上場会社名 株式会社妙徳 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6265 URL <http://www.convum.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 中森 俊雄
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名) 吉田 清輝 TEL (03)3759-1491(代表)
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月23日 配当支払開始予定日 平成22年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,197	△7.1	272	68.1	304	99.8	176	135.3
21年3月期	2,364	△21.7	162	△64.5	152	△65.4	75	△68.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
22年3月期	22	01	—	—	6.9	7.5	12.4
21年3月期	9	36	—	—	3.0	3.8	6.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
22年3月期	4,227		2,650		62.7	330	41
21年3月期	3,885		2,487		64.0	310	12

(参考) 自己資本 22年3月期 2,650百万円 21年3月期 2,487百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	545	△474	△141	594
21年3月期	296	35	33	644

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
21年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	— —	2 00	— —	1 00	3 00	24	32.1	1.0
22年3月期	— —	— —	— —	6 00	6 00	48	27.3	1.9
22年12月期(予想)	— —	4 00	— —	2 00	6 00		24.2	

(注) 22年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭
 記念配当 1円00銭

3. 22年12月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

（％表示は、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	1,250	28.9	221	594.4	218	347.2	133	560.5	16	67
通期	1,917	—	325	—	322	—	198	—	24	78

※ 当社は、決算期を毎年3月末日から毎年12月末日に変更し、経過期間となる次期は、決算期を平成22年12月末日とすることを予定しております。これに伴い、上記の第2四半期連結累計期間業績予想は6ヶ月間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）の予想数値、通期連結業績予想は9ヶ月間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）の予想数値をそれぞれ記載しております。そのため、通期は、対前期増減率を記載しておりません。

なお、次々期第2四半期に相当する期間（平成23年1月1日～平成23年6月30日）の連結業績予想は下記のとおりです。

23年12月期第2四半期累計期間連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年6月30日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	1,425	—	307	—	308	—	188	—	23	56

（注） 対前期増減率につきましては、対応する前期の期間に平成22年12月期第1四半期（平成22年4月1日～平成22年6月30日）連結会計期間を含んでおり、この期間は未経過期間であるため記載しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規1社（社名 CONVUM (THAILAND) CO., LTD.） 除外 1社（社名 ）
 （注） 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 8,285,000株 21年3月期 8,285,000株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 264,678株 21年3月期 264,677株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	2,160	△2.3	255	100.9	288	111.5	171	256.3
21年3月期	2,210	△23.2	127	△68.1	136	△67.3	48	△78.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期	21	42	—	—
21年3月期	6	01	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年3月期	4,168		2,585		62.0	322	34	
21年3月期	3,799		2,422		63.8	302	04	

(参考) 自己資本 22年3月期 2,585百万円 21年3月期 2,422百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	1,188	23.5	193	401.4	189	191.6	112	209.5	13	97
通期	1,818	—	279	—	274	—	161	—	20	19

※ 当社は、決算期を毎年3月末日から毎年12月末日に変更し、経過期間となる次期は、決算期を平成22年12月末日とすることを予定しております。これに伴い、上記の第2四半期累計期間個別業績予想は6ヶ月間(平成22年4月1日～平成22年9月30日)の予想数値、通期個別業績予想は9ヶ月間(平成22年4月1日～平成22年12月31日)の予想数値をそれぞれ記載しております。そのため、通期は、対前期増減率を記載しておりません。

なお、次々期第2四半期に相当する期間(平成23年1月1日～平成23年6月30日)の個別業績予想は下記のとおりです。

23年12月期第2四半期累計期間個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年6月30日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	1,359	—	273	—	270	—	159	—	19	91

(注) 対前期増減率につきましては、対応する前期の期間に平成22年12月期第1四半期(平成22年4月1日～平成22年6月30日)会計期間を含んでおり、この期間は未経過期間であるため記載しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想及び個別業績予想は、本資料発表日現在における入手可能な情報に基づき判断した予想であり、実際の業績は業況の変化等により異なる場合がありますのでご承知おきください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は昨年来の世界同時不況からぬげきれない状況で推移しましたが、後半になって、国内及び海外各国の景気刺激策や新興国の高成長に支えられ、輸出が拡大し、景況感の改善が見られるようになりました。しかし、長引くデフレ状況下、海外景気の下振れ懸念、雇用情勢の悪化懸念など景気下振れリスクを抱えたまま、景気回復実感の乏しい状況が続きました。

当業界におきましても、民間設備投資に下げ止まり感が出てきているものの、設備過剰感は強いものがあり、需要は低い水準で推移しました。

このような環境下、当社グループは、販売面では顧客密着営業をより推進し、需要の積極的な掘り起こしと、特に液晶パネル等搬送用エア浮上ユニットの拡販に努め、利益面では、操業時間の短縮、生産体制の効率化、原材料の海外調達によるコストダウンなど原価低減に取り組みました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高は2,197,691千円(前年同期比92.9%)と前年同期を下回ったものの、製造コストの低減と販売費及び一般管理費の圧縮効果により、連結経常利益は304,198千円(前年同期比199.8%)、連結当期純利益は176,563千円(前年同期比235.3%)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

全般的には緩やかながら受注の改善が見られる中、特に液晶パネル等搬送用エア浮上ユニットの拡販に努めた結果、売上高は、2,160,612千円(前年同期比97.7%)となりました。営業利益については、原価低減に取り組み255,777千円(前年同期比200.9%)となりました。

② 韓国

売上高は、半導体業界の需要減退の影響により157,072千円(前年同期比72.0%)となりました。営業利益については、11,706千円(前年同期比131.5%)となりました。

③ その他

売上高は、アジア市場における大幅な需要減退の影響などにより107,134千円(前年同期比91.8%)となりました。営業利益については、5,630千円(前年同期比19.1%)となりました。

・次期の見通し

今後の見通しにつきましては、輸出回復など景気が持ち直してきている状況はあるものの、デフレ状況の中、海外需要に依存するわが国経済は、海外景気の下振れ懸念、雇用情勢の悪化懸念など景気回復感の乏しい状況が続くものと思われま

す。当業界におきましては、企業の設備投資は依然として慎重で、新規設備投資の抑制は継続するものと見込まれ、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような環境下、当社グループは、製品構成の見直し、材料部品等の国際調達の推進、生産ラインの見直しなどにより原価の低減を図り、販売面では、国内販売拠点の見直し、省エネルギー製品など環境に配慮した新製品の開発、拡販に努め、顧客満足度の向上と収益改善に取り組んでまいります。

以上により、第59期定時株主総会で定款変更議案が承認されることを条件として、次期(平成22年4月1日～平成22年12月31日の9ヶ月間)の業績は連結売上高1,917百万円、連結経常利益322百万円、連結当期純利益198百万円を予定しております。

・次々期の見通し

次期は9ヶ月の変則決算となるため、次々期の第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日～平成23年6月30日）の業績予想を開示しております。

次々期（平成23年1月1日～平成23年12月31日）の第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日～平成23年6月30日）の業績は、連結売上高1,425百万円、連結経常利益308百万円、連結当期純利益188百万円を予定しております。次々期の連結業績予想につきましては、次期の連結業績予想値をベースに直近の実績を勘案して作成しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ435,839千円増加し、2,152,738千円となりました。これは主として現金及び預金が360,794千円、受取手形及び売掛金が189,661千円増加したのに対し、たな卸資産が105,853千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ93,940千円減少し、2,074,266千円となりました。これは主として有形固定資産が49,651千円、無形固定資産が23,645千円、投資その他の資産が20,642千円減少したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ341,899千円増加し、4,227,004千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ395,037千円増加し、826,034千円となりました。これは主として未払法人税等が172,325千円、1年内返済予定の長期借入金が89,772千円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ215,867千円減少し、750,967千円となりました。これは主として長期借入金が221,782千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ179,170千円増加し、1,577,001千円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ162,728千円増加し、2,650,002千円となりました。これは主として利益剰余金が158,767千円増加したことによります。

その結果、自己資本比率は62.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ49,955千円減少し、594,668千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益308,238千円に加え、減価償却費143,815千円、法人税等の還付による収入66,073千円、たな卸資産の減少112,058千円等の増加要因に対し、売上債権の増加188,800千円等の減少要因により545,213千円の資金収入(前年同期比184.2%)となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入52,556千円等の増加要因に対し、定期預金の預入による支出459,143千円、有形固定資産の取得による支出62,221千円等の減少要因により474,604千円の資金支出(前年同期は35,284千円の資金収入)となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入200,000千円の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出332,010千円及び配当金の支払9,110千円の減少要因により141,120千円の資金支出(前年同期は33,883千円の資金収入)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	60.1	58.6	60.9	64.0	62.7
時価ベースの自己資本比率(%)	102.7	81.1	47.4	20.9	44.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	265.6	362.2	181.2	385.0	184.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	28.3	22.6	36.4	19.5	31.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注) 平成18年3月期において、平成17年5月17日付で株式1株を2株の割合で分割しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する長期的な利益還元を経営上の重要課題の一つと認識し、将来の事業展開及び経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、業績に対応した安定配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化を図りながら、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える製品開発投資、グローバル戦略の展開を図るための投資、さらには、生産体制及びコスト競争力の強化のための設備投資に有効活用することを基本方針としております。

上記の方針を踏まえ、当期の配当は期末普通配当5円00銭、記念配当1円00銭の年間6円配当とする予定であります(連結配当性向27.3%)。また、次期の配当は、決算期変更により9ヶ月決算となる予定ですので、中間配当4円00銭、期末配当2円00銭の年間配当6円を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

1. 主力品であるコンバム、吸着パッドに関して

当社製品のユーザーのほとんどは産業機械業界に属しており、品質面、価格面での要望もありますが、短納期の要求が極めて高く、当社グループは、厳しい納期管理に対応するため、ユーザーの需要予測に基づく計画生産を推進しております。しかし、当社製品が多品種であることから、需要予測が困難であり、需要予測が外れた場合には顧客の納期に間に合わず、場合によっては失注となることもあります。このため当社グループではユーザーの設備投資情報をいち早く収集、分析し、その動向に敏速に対応できるよう注力しておりますが、十分に対応し得ない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 販売店経由の販売方法について

(1) 国内販売

当社グループは、エンドユーザーに対して、製品性能の説明、品質改善要求への対応等を行っておりますが、販売はF A機器の専門商社を中心に販売店販売を活用する営業展開を図っており、当社グループの平成22年3月期の売上高のほとんどが販売店を経由した販売となっております。

個々の販売店とは、取引基本契約は締結しておりますが、納入数量、価格等に関する長期納入契約を締結しておりません。当社グループとしては、製品機能・技術サービスの向上を通じて取引関係の安定を図っておりますが、主要販売先の購買方針によって当社グループの業績に影響を受ける場合があります。

(2) 海外販売

当社グループの海外販売は、海外販売店による販売が主であります。当社グループは海外販売店に対して、当社製品の性能、使用例等に関する説明会並びに展示会を実施すること等により販売支援を行っております。しかしながら、当該販売支援が当社グループの期待通りの成果をあげられなかった場合、あるいは、販売店の販売方針に変更があった場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

3. 当社グループの財政状態、経営成績に影響を与える事項について

(1) 鋳工業生産活動との関係

当社グループのユーザーは、そのほとんどは産業機械業界に属しており、当社製品の販売については、鋳工業生産活動による設備投資需要に影響を受ける可能性があります。

(2) 生産の集中について

当社グループの生産拠点は、岩手県奥州市と秋田県北秋田市の2ヶ所ですが、それぞれ生産品目が異なっており、何らかの原因でいずれかの生産拠点での操業に支障を来たした場合には、製品の供給が不可能になり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 会社組織について

(1) グループの組織体制について

当社グループは当連結会計年度末現在、連結115名、単体94名の組織であり、内部管理体制も当該規模に応じたものとなっております。

今後当社グループの業容が拡大した場合、現状のままでは適切かつ十分な人的・組織的対応ができなくなるおそれがあるため、当社グループは、人員の増強や社内管理体制の一層の充実を図っていく方針であります。

(2) 人材の確保

当社グループにおいては、事業の拡大を行う上で、優秀な技術者の安定確保並びに育成が重要であると考えております。このような認識から、これまで積極的に新卒・中途採用を行ってまいりました。

今後とも、人材確保のため、新卒・中途採用の強化を図るとともに、技術者に対し技術向上の教育・支援を継続して実施する方針であります。しかしながら、当社グループの属する産業機器部品業界、とりわけ真空機器及び関連製品においては、専門知識、技術及び資格等を有する人材が少なく、必要な人材の確保が計画通り進まない、あるいは人材確保のために想定以上のコスト等を生じる等の可能性があります。このような状況が生じた場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5. 法的規制等について

事業に関する法的規制について

当社グループの製品及び各事業所を規制する主な法的規制及び行政指導は、以下のとおりであります。

- ・ 消防法
- ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・ 水質汚濁防止法
- ・ 特に近年、環境に対する意識の高まりから、環境保護に関する法改正が進められる可能性が考えられます。

当社グループの廃棄物の処理にさらなる規制の強化が図られた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社(上海妙徳空覇睦貿易有限公司、妙徳韓国株式会社及びCONVUM (THAILAND) CO., LTD.) の計4社で構成されており、真空機器及び関連製品の製造、国内外での当該製品等の販売を主な事業として取り組んでおります。したがって当該事業以外に事業の種類がありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載に代え事業部門で記載をしております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

真空機器及び関連製品の販売

<主な関係会社>

- 上海妙徳空覇睦貿易有限公司・・・(主な製品：真空発生器、真空吸着パッド、圧力センサ等)
- 妙徳韓国株式会社・・・・・・・・・・(主な製品：真空発生器、真空吸着パッド、圧力センサ等)
- CONVUM(THAILAND) CO., LTD.・・・(主な製品：真空発生器、真空吸着パッド、圧力センサ等)

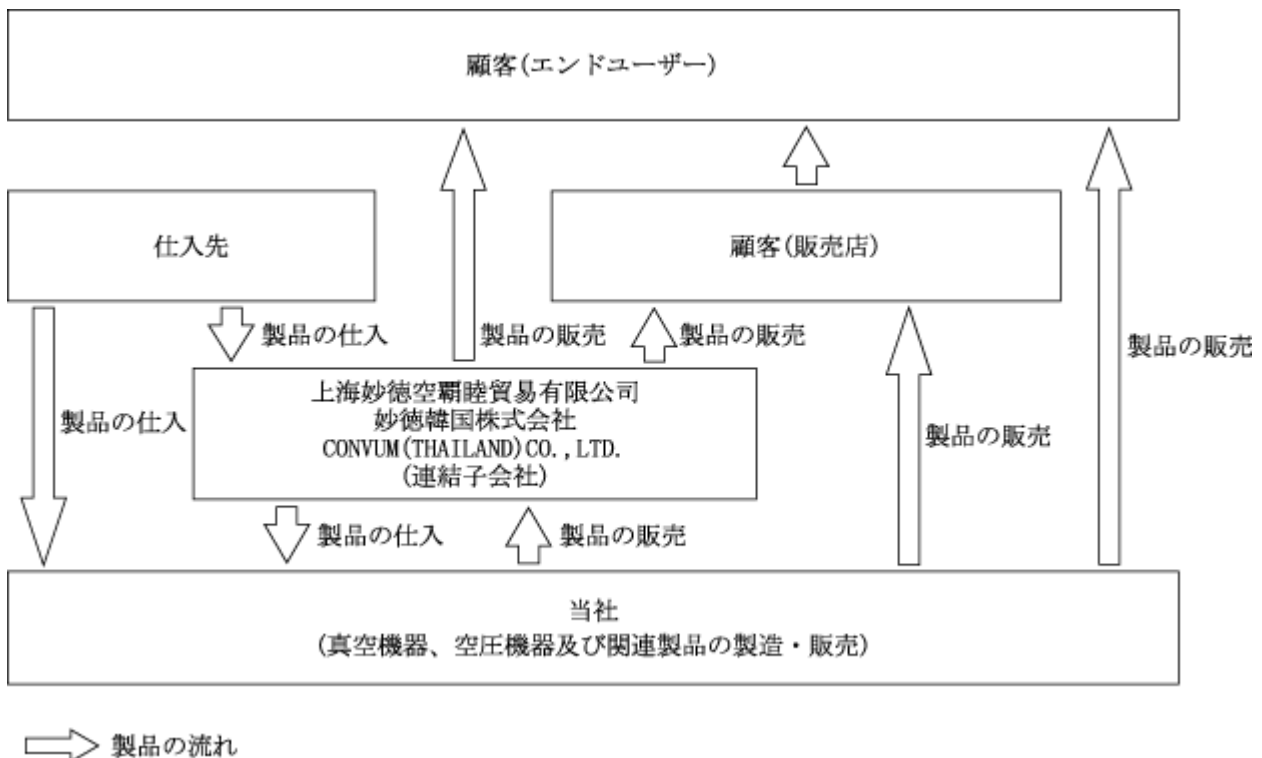
全ての製品の開発は、当社が行っております。

なお、当社グループが取扱う製品の内容は以下のとおりです。

- ・コンバム・・・・・・・・真空発生器の当社の呼称であり、圧縮空気を利用し真空を発生させる機器です。主として、各種製造工場における各工程の自動化装置に使用されます。
- ・真空吸着パッド・・・コンバムに取り付けられ、対象物を把持するために使用される吸着用のパッドです。
- ・圧力センサ・・・・・・・・圧力の変化を検知するために使用されるセンサです。
- ・その他・・・・・・・・フィルター等のコンバムの附属関連品の他、真空ポンプ、ミニシリンダ等の空気圧ラインに使用される製品及び液晶パネル等搬送用エア浮上ユニット等です。

製品の流れを図で示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人を大切にし、創造性豊かなアイデアと顧客ニーズの融合により豊かな価値を作り出し、社会貢献に努めます」を当社グループの経営理念とし、お客様のニーズに的確にお応えし、真空機器の開発をとおり産業機械の発展に貢献してまいりました。

当社は、今後さらなる顧客満足度の向上に努め、企業体質の強化を図るため、以下の7項目を企業理念として掲げ、全社を挙げて取り組んでおります。

「お客様を大事にする」

「最適な労働環境の整備を通じて従業員一人一人が安心して働ける職場作り」

「各人のアイデアと顧客ニーズの融合による開発をモットーとする」

「他社との提携を推進し、これにより得られた利益は分け合う」

「ガラス張りの経営」

「職場内のコミュニケーション（報・連・相）の重視」

「仲間同士が信頼しあう職場作り」

以上の企業理念に則った諸活動により、業績の向上を図るとともに、社会環境や安全性に十分配慮し、企業価値の向上に努めることを経営の指針といたしております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する長期的な利益還元を経営上の重要課題の一つと認識し、将来の事業展開及び経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、業績に対応した安定配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化を図りながら、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える製品開発投資、グローバル戦略の展開を図るための投資、さらには、生産体制及びコスト競争力の強化のための設備投資に有効活用することを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、平成22年4月スタートの中期経営計画において、「事業環境変化に素早く対応し、全世界に均一のサービスを提供する企業を目指す」をコンセプトに中期経営目標（いずれも連結数値）を以下のとおり定めております。

i) 海外売上比率 40%以上（目標：平成26年度までに達成）

ii) 経常利益率 20%以上（目標：平成25年度までに達成）

海外売上比率の向上は、全世界に当社製品ならびにサービスを提供できる環境を構築することを中長期の経営課題といたしていること、及び、現状の海外市場における市場占有率がまだ低く、拡大の余地が十分にあるとの経営判断をしていることによりしております。

また、経常利益率の向上は、売上高の拡大よりも利益を追求する体質の構築を経営の最重要課題といたしていることによります。

これらを実現するために、以下の経営戦略を推進しております。

(4) 中長期的な経営戦略

今後あらゆる最終ユーザーの生産工程において、高速化・省力化・省エネルギー化を迫及した自動化が求められ、産業機器メーカー各社は、新世代の産業機器をさまざまな形で提案してまいります。

当社は、製品の開発から販売開始までのスピード化を推進し、市場ニーズに対応した新製品をタイムリーに市場に投入すると共に、営業面では幅広くお客様に空気圧機器の可能性を提案し続けることによ

り顧客の拡大を図り、また広くアライアンスを推進し、全世界へ製品・サービスを供給できる体制を構築して売上目標達成を図ります。生産面ではセル生産方式や生産の自動化を導入し、納期短縮と生産効率の向上を図ると共に、コンピュータシステムの全面的見直しによる経営効率向上を迫及し、経常利益率目標実現に努める所存であります。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、先進国の経済の回復は力強さに欠け、しばらくは新興国需要に依存した状況が続くものと思われまます。

当業界におきましては、国内の新規設備投資の抑制は継続するものと見込まれ、海外へのシフトが顕著になるものと推測されます。

このような環境下、中長期目標達成のためには、海外市場での拡販が不可欠であり、海外販促活動の強化、新たな海外販売ルート構築等、市場の拡大を図るとともに、生産・販売両面で広くアライアンスを推進し、全世界へ製品・サービスを供給できる体制を構築してまいります。国内販売においては、低迷した既存製品の需要が短期間に回復することが望めない中、薄型テレビ、太陽光発電など需要の伸張が期待される市場への液晶パネル等の搬送用エア浮上ユニットの拡販に注力し、環境に配慮した省エネルギー製品の開発、拡販を推進し、中長期目標達成に全社をあげて取り組む所存であります。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

平成18年5月11日に開示いたしましたコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システム構築の基本方針に関するお知らせ」に記載される事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	697,181	1,057,975
受取手形及び売掛金	550,431	740,093
製品	192,001	120,844
仕掛品	69,138	38,729
原材料	117,082	112,794
繰延税金資産	4,109	53,296
その他	87,051	29,169
貸倒引当金	△96	△164
流動資産合計	1,716,899	2,152,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,225,761	1,256,799
減価償却累計額	△439,292	△487,169
建物及び構築物 (純額)	※1 786,469	※1 769,630
機械装置及び運搬具	530,489	526,386
減価償却累計額	△352,075	△379,135
機械装置及び運搬具 (純額)	178,413	147,250
土地	※1 713,742	※1 726,155
その他	334,557	339,799
減価償却累計額	△274,076	△293,382
その他 (純額)	60,480	46,417
有形固定資産合計	1,739,105	1,689,453
無形固定資産	86,725	63,080
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 135,908	※2 129,109
繰延税金資産	37,886	39,207
その他	168,579	153,416
投資その他の資産合計	342,375	321,732
固定資産合計	2,168,206	2,074,266
資産合計	3,885,105	4,227,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,653	97,893
1年内返済予定の長期借入金	*1 312,810	*1 402,582
未払法人税等	749	173,074
賞与引当金	—	52,385
その他	57,783	100,098
流動負債合計	430,996	826,034
固定負債		
長期借入金	*1 826,828	*1 605,046
退職給付引当金	109,022	121,461
その他	30,984	24,460
固定負債合計	966,834	750,967
負債合計	1,397,831	1,577,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,125	748,125
資本剰余金	945,766	945,766
利益剰余金	844,606	1,003,374
自己株式	△43,957	△43,957
株主資本合計	2,494,540	2,653,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,504	23,505
為替換算調整勘定	△31,771	△26,810
評価・換算差額等合計	△7,266	△3,305
純資産合計	2,487,274	2,650,002
負債純資産合計	3,885,105	4,227,004

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	2,364,984	2,197,691
売上原価	1,129,245	1,124,609
売上総利益	1,235,738	1,073,082
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,073,407	※1, ※2 800,283
営業利益	162,331	272,798
営業外収益		
受取利息	1,967	2,867
受取配当金	2,197	2,083
為替差益	—	4,561
受取地代家賃	1,879	4,988
受取保険金	3,392	1,720
助成金収入	14,468	26,918
保険解約返戻金	—	3,200
その他	4,530	4,793
営業外収益合計	28,434	51,133
営業外費用		
支払利息	15,141	17,577
売上割引	178	31
為替差損	21,695	—
その他	1,498	2,124
営業外費用合計	38,513	19,733
経常利益	152,252	304,198
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 510
投資有価証券売却益	—	4,894
事務所移転費用戻入益	—	801
特別利益合計	—	6,205
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 348
固定資産除却損	※5 2,386	※5 1,817
減損損失	※6 2,576	—
災害による損失	2,637	—
事務所移転費用	13,450	—
特別損失合計	21,051	2,165
税金等調整前当期純利益	131,201	308,238
法人税、住民税及び事業税	32,392	183,730
法人税等還付税額	△13,175	△768
法人税等調整額	36,934	△49,212
法人税等合計	56,150	133,749
少数株主損失(△)	—	△2,073
当期純利益	75,050	176,563

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	748,125	748,125
当期末残高	748,125	748,125
資本剰余金		
前期末残高	945,766	945,766
当期末残高	945,766	945,766
利益剰余金		
前期末残高	821,692	844,606
当期変動額		
剰余金の配当	△52,135	△8,020
当期純利益	75,050	176,563
連結範囲の変動	—	△9,775
当期変動額合計	22,914	158,767
当期末残高	844,606	1,003,374
自己株式		
前期末残高	△43,763	△43,957
当期変動額		
自己株式の取得	△194	△0
当期変動額合計	△194	△0
当期末残高	△43,957	△43,957
株主資本合計		
前期末残高	2,471,820	2,494,540
当期変動額		
剰余金の配当	△52,135	△8,020
当期純利益	75,050	176,563
自己株式の取得	△194	△0
連結範囲の変動	—	△9,775
当期変動額合計	22,720	158,767
当期末残高	2,494,540	2,653,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,224	24,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,719	△999
当期変動額合計	△3,719	△999
当期末残高	24,504	23,505
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,926	△31,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,697	4,960
当期変動額合計	△39,697	4,960
当期末残高	△31,771	△26,810
評価・換算差額等合計		
前期末残高	36,150	△7,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,416	3,961
当期変動額合計	△43,416	3,961
当期末残高	△7,266	△3,305
純資産合計		
前期末残高	2,507,970	2,487,274
当期変動額		
剰余金の配当	△52,135	△8,020
当期純利益	75,050	176,563
自己株式の取得	△194	△0
連結範囲の変動	—	△9,775
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,416	3,961
当期変動額合計	△20,696	162,728
当期末残高	2,487,274	2,650,002

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	131,201	308,238
減価償却費	189,068	143,815
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,894
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△161
固定資産除却損	2,386	1,817
減損損失	2,576	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△88	55
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60,417	52,424
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,458	12,175
受取利息及び受取配当金	△4,164	△4,950
支払利息	15,141	17,577
売上債権の増減額 (△は増加)	374,645	△188,800
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52,453	34,413
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△50,512	112,058
未払金の増減額 (△は減少)	△8,497	△12,972
その他	△22,122	39,359
小計	527,221	510,155
利息及び配当金の受取額	4,164	4,950
利息の支払額	△15,171	△17,274
法人税等の還付額	15,739	66,073
法人税等の支払額	△235,928	△18,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,025	545,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△79,605	△459,143
定期預金の払戻による収入	48,996	52,556
有価証券の取得による支出	△150,000	—
有価証券の償還による収入	352,737	—
投資有価証券の取得による支出	△5,200	△8,146
投資有価証券の売却による収入	—	7,103
有形固定資産の取得による支出	△71,439	△62,221
有形固定資産の売却による収入	—	1,485
無形固定資産の取得による支出	△34,252	△6,239
長期貸付けによる支出	△15,000	—
子会社株式の取得による支出	△10,951	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,284	△474,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△313,522	△332,010
社債の償還による支出	△100,000	—
自己株式の取得による支出	△194	△0
配当金の支払額	△52,400	△9,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,883	△141,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,687	4,005
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	344,506	△66,506
現金及び現金同等物の期首残高	300,118	644,624
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	16,550
現金及び現金同等物の期末残高	※ 644,624	※ 594,668

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>イ 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 上海妙徳空覇睦貿易有限公司 妙徳韓国株式会社</p> <p>ロ 非連結子会社の名称等 CONVUM (THAILAND) CO., LTD. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>イ 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 上海妙徳空覇睦貿易有限公司 妙徳韓国株式会社 CONVUM (THAILAND) CO., LTD.</p> <p>ロ 非連結子会社の名称等 _____</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等 非連結子会社の名称 CONVUM (THAILAND) CO., LTD. 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等 非連結子会社の名称 _____ 持分法を適用しない理由 _____</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>上海妙徳空覇睦貿易有限公司及び妙徳韓国株式会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>上海妙徳空覇睦貿易有限公司、妙徳韓国株式会社及びCONVUM (THAILAND) CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 持分法を適用していない非連結子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 ① 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p>	<p>イ 有価証券 関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 主として、定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については、定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1086 863 1216"> <tr> <td>建物</td> <td>17年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～10年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ソフトウェア（自社利用分） 社内における利用可能期間5年</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	17年～50年	機械装置	12年	工具、器具及び備品	3年～10年	<p>② 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p> <hr/> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
建物	17年～50年							
機械装置	12年							
工具、器具及び備品	3年～10年							

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>イ 貸倒引当金 主として、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																										
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">160,424千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">260,941 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">421,365千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">76,354千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">74,848 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">151,202千円</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社に対する投資額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">11,043千円</td> </tr> </table> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">31,138千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> </table>	建物	160,424千円	土地	260,941 〃	計	421,365千円	長期借入金	76,354千円	1年内返済予定の長期借入金	74,848 〃	計	151,202千円	関係会社株式	11,043千円	受取手形裏書譲渡高	31,138千円	当座貸越極度額の総額	900,000千円	借入実行残高	—	差引額	900,000千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">154,100千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">260,941 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">415,041千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">176,676千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,478 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">257,154千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">74,438千円</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> </table>	建物	154,100千円	土地	260,941 〃	計	415,041千円	長期借入金	176,676千円	1年内返済予定の長期借入金	80,478 〃	計	257,154千円	受取手形裏書譲渡高	74,438千円	当座貸越極度額の総額	900,000千円	借入実行残高	—	差引額	900,000千円
建物	160,424千円																																										
土地	260,941 〃																																										
計	421,365千円																																										
長期借入金	76,354千円																																										
1年内返済予定の長期借入金	74,848 〃																																										
計	151,202千円																																										
関係会社株式	11,043千円																																										
受取手形裏書譲渡高	31,138千円																																										
当座貸越極度額の総額	900,000千円																																										
借入実行残高	—																																										
差引額	900,000千円																																										
建物	154,100千円																																										
土地	260,941 〃																																										
計	415,041千円																																										
長期借入金	176,676千円																																										
1年内返済予定の長期借入金	80,478 〃																																										
計	257,154千円																																										
受取手形裏書譲渡高	74,438千円																																										
当座貸越極度額の総額	900,000千円																																										
借入実行残高	—																																										
差引額	900,000千円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">121,214千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">360,480 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,448 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">64,644 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">84,634 "</td> </tr> </table>	役員報酬	121,214千円	給与手当	360,480 "	退職給付費用	13,448 "	減価償却費	64,644 "	研究開発費	84,634 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">88,762千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">255,777 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,788 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">55,627 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">75,781 "</td> </tr> </table>	役員報酬	88,762千円	給与手当	255,777 "	退職給付費用	9,788 "	減価償却費	55,627 "	研究開発費	75,781 "
役員報酬	121,214千円																				
給与手当	360,480 "																				
退職給付費用	13,448 "																				
減価償却費	64,644 "																				
研究開発費	84,634 "																				
役員報酬	88,762千円																				
給与手当	255,777 "																				
退職給付費用	9,788 "																				
減価償却費	55,627 "																				
研究開発費	75,781 "																				
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、84,634千円であります。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、75,781千円であります。</p>																				
<p>※3 _____</p>	<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">510千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">510千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	510千円	計	510千円																
機械装置及び運搬具	510千円																				
計	510千円																				
<p>※4 _____</p>	<p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">348千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">348千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	348千円	計	348千円																
機械装置及び運搬具	348千円																				
計	348千円																				
<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,662千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">723 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,386千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,662千円	その他	723 "	計	2,386千円	<p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">218千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">81 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,517 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,817千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	218千円	機械装置及び運搬具	81 "	その他	1,517 "	計	1,817千円						
建物及び構築物	1,662千円																				
その他	723 "																				
計	2,386千円																				
建物及び構築物	218千円																				
機械装置及び運搬具	81 "																				
その他	1,517 "																				
計	1,817千円																				
<p>※6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">当 社 本 社</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: center;">無 形 固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,576</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社グループは、各事業所を最小単位としてグループピングを行っております。当社営業所の統廃合により、電話施設が遊休状態となり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性が見込めないため、零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	当 社 本 社	電話加入権	無 形 固定資産	2,576	<p>※6 _____</p>												
場所	用途	種類	金額(千円)																		
当 社 本 社	電話加入権	無 形 固定資産	2,576																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,285,000	—	—	8,285,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	263,900	777	—	264,677

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 777株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	36,094	4.5	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	16,040	2.0	平成20年9月30日	平成20年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	8,020	1.0	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,285,000	—	—	8,285,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	264,677	1	—	264,678

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	8,020	1.0	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,121	6.0	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金 697,181千円	現金及び預金 1,057,975千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 <u>△52,556 〃</u>	預入期間3ヶ月超の定期預金 <u>△463,306 〃</u>
現金及び現金同等物 <u>644,624千円</u>	現金及び現金同等物 <u>594,668千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において、当社グループは真空機器関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する真空機器及び真空機器関連製品等の製造、国内外での販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,043,192	214,222	107,569	2,364,984	—	2,364,984
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	167,498	3,788	9,154	180,441	(180,441)	—
計	2,210,691	218,010	116,724	2,545,426	(180,441)	2,364,984
営業費用	2,083,353	209,110	87,184	2,379,648	(176,995)	2,202,653
営業利益	127,337	8,900	29,539	165,777	(3,446)	162,331
II 資産	3,799,434	67,011	95,502	3,961,948	(76,842)	3,885,105

- (注) 1 国又は地域は、国ごとに区分しております。
 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。
 4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 ロに記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第16号)を当連結会計年度から適用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、これによる損益に与える影響はありません。

(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,972,605	128,462	96,624	2,197,691	—	2,197,691
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	188,007	28,610	10,510	227,128	(227,128)	—
計	2,160,612	157,072	107,134	2,424,819	(227,128)	2,197,691
営業費用	1,904,834	145,366	101,504	2,151,705	(226,812)	1,924,892
営業利益	255,777	11,706	5,630	273,113	(315)	272,798
II 資産	4,168,364	145,580	145,748	4,459,693	(232,688)	4,227,004

- (注) 1 国又は地域は、国ごとに区分しております。
 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	534,222	71,513	40,627	646,364
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,364,984
III 海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	22.6	3.0	1.7	27.3

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・韓国、台湾、中国、シンガポール
 北米・・・米国
 その他の地域・・・上記以外の国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	434,101	72,057	29,809	535,968
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,197,691
III 海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	19.7	3.3	1.4	24.4

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・韓国、台湾、中国、シンガポール、タイ
 北米・・・米国
 その他の地域・・・上記以外の国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	171,937	36,226	135,710	機械装置	166,737	54,737	111,999
有形固定資産 その他 (工具、器具及 び備品)	21,239	9,681	11,557	有形固定資産 その他 (工具、器具及 び備品)	16,779	9,321	7,457
合計	193,176	45,907	147,268	合計	183,516	64,058	119,457
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 28,136千円 1年超 119,871 〃 合計 148,007千円 未経過リース料相当額には、残価保証相当額102,280千円が含まれております。なお、同額を保証金として差入れしております。</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 119,871千円 合計 119,871千円 未経過リース料相当額には、残価保証相当額102,280千円が含まれております。なお、同額を保証金として差入れしております。</p>			
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 39,603千円 減価償却費相当額 35,763 〃 支払利息相当額 3,882 〃</p>				<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 31,289千円 減価償却費相当額 27,811 〃 支払利息相当額 3,153 〃</p>			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>				<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>			

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	伊勢養治	—	—	当社 名誉会長	被所有 直接 15.4	当社 名誉会長	給与支払	11,463	—	—
主要株主 (個人) 及びその 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社	伊勢興産㈱	東京都 大田区 久が原	20,000	不動産 賃貸・管理	被所有 直接 0.6	—	借地権購入	19,000	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 給与については、取締役会決議に基づいて金額を決定しています。
2. 借地権の購入価額は、不動産鑑定士の鑑定評価に基づいて決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

1. 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	妙徳韓国株式会社	韓国 安養市	9,851 (1億ウ オン)	空気圧機 器、空気 圧装置及 び部品の 販売	所有 直接 100.0	当社製品の 販売	製品の販売 (注1)	126,966	売掛金	53,630
						資金の援 助	資金の貸 付 (注2)	40,000	関係会社短 期貸付金	6,990
									関係会社長 期貸付金	41,762
							利息の受 取	—	471	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、材料価格変動を含めた総原価を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	伊勢養治	—	—	当社 名誉会長	被所有 直接 15.4	当社 名誉会長	給与支払	9,760	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

給与については、取締役会決議に基づいて金額を決定しています。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 43,914千円</p> <p>未払役員退職慰労金 12,231 "</p> <p>減価償却費 4,963 "</p> <p>貸倒損失 5,239 "</p> <p>土地 9,875 "</p> <p>たな卸資産未実現利益消去 3,452 "</p> <p>減損損失 9,121 "</p> <p>たな卸資産評価損 5,774 "</p> <p>その他 5,901 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 100,475 "</p> <p>評価性引当額 Δ34,396 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 66,079 "</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ17,028 "</p> <p>未収事業税等 Δ4,125 "</p> <p>子会社の留保利益に係る一時差異 Δ2,929 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ24,083 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 41,995 "</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 22,960千円</p> <p>未払事業税 13,426 "</p> <p>退職給付引当金 48,326 "</p> <p>未払役員退職慰労金 9,536 "</p> <p>減価償却費 4,665 "</p> <p>貸倒損失 5,171 "</p> <p>土地 9,875 "</p> <p>たな卸資産未実現利益消去 3,966 "</p> <p>減損損失 8,329 "</p> <p>たな卸資産評価損 22,459 "</p> <p>繰越欠損金 10,126 "</p> <p>その他 2,582 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 161,427 "</p> <p>評価性引当額 Δ41,925 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 119,501 "</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 Δ16,334 "</p> <p>子会社の留保利益に係る一時差異 Δ10,663 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 Δ26,998 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 92,503 "</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p style="padding-left: 20px;">(調整)</p> <p>住民税均等割額 9.8 "</p> <p>法人税の控除税額 Δ1.7 "</p> <p>評価性引当額の増加額 13.5 "</p> <p>過年度法人税等還付 Δ5.9 "</p> <p>法人税法改正による在外子会社留保利益税効果の取崩し Δ10.8 "</p> <p>在外連結子会社に係る税率差異 Δ4.0 "</p> <p>その他 0.9 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.8 "</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p style="padding-left: 20px;">(調整)</p> <p>住民税均等割額 2.7 "</p> <p>法人税の控除税額 Δ2.6 "</p> <p>在外子会社留保利益 2.5 "</p> <p>その他 Δ0.2 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.4 "</p>

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	81,982	123,515	41,533
	その他	—	—	—
合計		81,982	123,515	41,533

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式	1,350	

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	87,919	127,759	39,839
	その他	—	—	—
合計		87,919	127,759	39,839

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	7,103	4,894	—

3 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,350

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 <u>109,022千円</u> 退職給付引当金 <u>109,022千円</u> (注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 <u>28,485千円</u> 退職給付費用 <u>28,485千円</u></p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 <u>121,461千円</u> 退職給付引当金 <u>121,461千円</u> (注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 <u>17,922千円</u> 退職給付費用 <u>17,922千円</u></p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人員	当社取締役6名、当社従業員107名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 200,000株
付与日(取締役会決議日)	平成17年8月11日
権利確定条件	付与日(平成17年8月11日)から権利確定日(平成19年7月1日)まで継続して当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
権利行使条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合に限り権利行使をなしうるものとする。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人が新株予約権を行使することができる。ただし、後記③に定める「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 ③その他の条件については、新株予約権発行にかかる株主総会及び取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めるところによる。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

決議年月日	平成17年6月24日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	160,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	19,000
未行使残(株)	141,000

② 単価情報

決議年月日	平成17年6月24日
権利行使価格(円)	340
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(注) 会社法施行前に付与したストック・オプションのため、付与日の公正な評価単価の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成17年6月24日
付与対象者の区分及び人員	当社取締役6名、当社従業員107名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 200,000株
付与日(取締役会決議日)	平成17年8月11日
権利確定条件	付与日(平成17年8月11日)から権利確定日(平成19年7月1日)まで継続して当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
権利行使条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合に限り権利行使をなしうるものとする。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人が新株予約権を行使することができる。ただし、後記③に定める「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 ③その他の条件については、新株予約権発行にかかる株主総会及び取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めるところによる。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

決議年月日	平成17年6月24日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	141,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	8,000
未行使残(株)	133,000

② 単価情報

決議年月日	平成17年6月24日
権利行使価格(円)	340
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

(注) 会社法施行前に付与したストック・オプションのため、付与日の公正な評価単価の記載を省略しております。

(賃貸等不動産)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	310.12円	1株当たり純資産額	330.41円
1株当たり当期純利益	9.36円	1株当たり当期純利益	22.01円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,487,274	2,650,002
普通株式に係る純資産額 (千円)	2,487,274	2,650,002
普通株式の発行済株式数 (千株)	8,285	8,285
普通株式の自己株式数 (千株)	264	264
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	8,020	8,020

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	75,050	176,563
普通株式に係る当期純利益 (千円)	75,050	176,563
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,020	8,020
普通株式増加数 (千株)	—	—
新株予約権方式によるストック・オプション (新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (新株予約権の数 141個)	新株予約権 1種類 (新株予約権の数 133個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	620,767	881,107
受取手形	378,667	433,978
売掛金	※2 169,705	※2 347,414
製品	177,120	105,633
仕掛品	69,138	38,729
原材料	117,082	112,794
未収入金	68,629	3,867
前払費用	9,545	13,098
繰延税金資産	3,586	59,993
関係会社短期貸付金	1,248	12,615
その他	6,664	10,906
流動資産合計	1,622,155	2,020,139
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,134,512	1,166,435
減価償却累計額	△399,505	△442,344
建物（純額）	※1 735,007	※1 724,090
構築物	62,898	61,398
減価償却累計額	△35,723	△39,289
構築物（純額）	27,174	22,108
機械及び装置	501,348	495,159
減価償却累計額	△336,748	△360,130
機械及び装置（純額）	164,599	135,028
車両運搬具	19,672	21,608
減価償却累計額	△10,399	△13,293
車両運搬具（純額）	9,273	8,314
工具、器具及び備品	319,609	318,208
減価償却累計額	△271,268	△289,234
工具、器具及び備品（純額）	48,340	28,973
土地	※1 713,742	※1 726,155
建設仮勘定	10,685	8,935
有形固定資産合計	1,708,823	1,653,606
無形固定資産		
商標権	1,045	—
借地権	20,680	20,680
ソフトウェア	50,815	35,272
その他	14,159	6,652
無形固定資産合計	86,700	62,604

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	124,865	129,109
関係会社株式	19,754	19,754
関係会社出資金	31,708	31,708
関係会社長期貸付金	23,752	71,137
長期前払費用	14,905	13,950
差入保証金	111,224	109,489
繰延税金資産	37,886	39,207
その他	17,657	17,657
投資その他の資産合計	381,754	432,012
固定資産合計	2,177,278	2,148,224
資産合計	3,799,434	4,168,364

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	29,231	32,633
買掛金	17,262	90,020
1年内返済予定の長期借入金	※1 312,810	※1 402,582
未払金	28,333	14,348
未払費用	14,134	48,972
未払法人税等	—	169,828
預り金	4,576	15,280
賞与引当金	—	49,856
その他	5,672	12,253
流動負債合計	412,020	835,775
固定負債		
長期借入金	※1 826,828	※1 605,046
未払役員退職慰労金	29,834	23,259
退職給付引当金	107,108	117,869
その他	1,150	1,150
固定負債合計	964,920	747,324
負債合計	1,376,940	1,583,099

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,125	748,125
資本剰余金		
資本準備金	944,675	944,675
その他資本剰余金	1,091	1,091
資本剰余金合計	945,766	945,766
利益剰余金		
利益準備金	6,165	6,165
その他利益剰余金		
別途積立金	515,000	515,000
繰越利益剰余金	226,890	390,661
利益剰余金合計	748,055	911,826
自己株式	△43,957	△43,957
株主資本合計	2,397,988	2,561,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,504	23,505
評価・換算差額等合計	24,504	23,505
純資産合計	2,422,493	2,585,264
負債純資産合計	3,799,434	4,168,364

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	2,210,691	2,160,612
売上原価		
製品期首たな卸高	157,034	177,120
当期製品製造原価	956,982	985,331
当期製品仕入高	152,459	120,881
合計	1,266,476	1,283,332
製品期末たな卸高	177,120	105,633
他勘定振替高	※4 10,241	※4 3,838
売上原価合計	1,079,115	1,173,859
売上総利益	1,131,575	986,752
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,004,238	※2, ※3 730,962
営業利益	127,337	255,790
営業外収益		
受取利息	367	1,639
受取配当金	※1 2,197	※1 11,168
仕入割引	407	234
為替差益	488	—
受取地代家賃	1,879	4,988
保険解約返戻金	—	3,200
受取保険金	3,392	1,720
助成金収入	14,468	26,918
その他	2,451	3,457
営業外収益合計	25,652	53,327
営業外費用		
支払利息	14,368	17,577
社債利息	772	—
売上割引	178	31
支払保証料	363	124
為替差損	—	1,125
その他	1,133	2,228
営業外費用合計	16,816	21,087
経常利益	136,173	288,029

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 237
投資有価証券売却益	—	4,894
事務所移転費用戻入益	—	801
特別利益合計	—	5,932
特別損失		
固定資産売却損	—	※6 348
固定資産除却損	※7 2,324	※7 1,813
減損損失	※8 2,576	—
災害による損失	2,637	—
事務所移転費用	13,450	—
特別損失合計	20,990	2,161
税引前当期純利益	115,182	291,800
法人税、住民税及び事業税	27,787	177,810
法人税等還付税額	△13,175	△768
法人税等調整額	52,357	△57,032
法人税等合計	66,968	120,009
当期純利益	48,214	171,791

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	425,309	44.4	384,596	40.2
II 労務費		239,354	25.0	188,898	19.7
III 経費		293,395	30.6	383,737	40.1
当期総製造費用		958,058	100.0	957,233	100.0
期首仕掛品たな卸高		70,164		69,138	
合計		1,028,223		1,026,371	
期末仕掛品たな卸高		69,138		38,729	
他勘定振替高		△2,102		△2,310	
当期製品製造原価		956,982		985,331	

(注)※1 主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (千円)		当事業年度 (千円)	
外注加工費	48,610		175,550
リース料	41,139		35,856
水道光熱費	21,626		20,279
消耗品費	21,619		18,116
減価償却費	113,970		82,828

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算であります。

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	748,125	748,125
当期末残高	748,125	748,125
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	944,675	944,675
当期末残高	944,675	944,675
その他資本剰余金		
前期末残高	1,091	1,091
当期末残高	1,091	1,091
資本剰余金合計		
前期末残高	945,766	945,766
当期末残高	945,766	945,766
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,165	6,165
当期末残高	6,165	6,165
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	515,000	515,000
当期末残高	515,000	515,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	230,811	226,890
当期変動額		
剰余金の配当	△52,135	△8,020
当期純利益	48,214	171,791
当期変動額合計	△3,921	163,771
当期末残高	226,890	390,661
利益剰余金合計		
前期末残高	751,976	748,055
当期変動額		
剰余金の配当	△52,135	△8,020
当期純利益	48,214	171,791
当期変動額合計	△3,921	163,771
当期末残高	748,055	911,826
自己株式		
前期末残高	△43,763	△43,957
当期変動額		
自己株式の取得	△194	△0
当期変動額合計	△194	△0
当期末残高	△43,957	△43,957

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,402,104	2,397,988
当期変動額		
剰余金の配当	△52,135	△8,020
当期純利益	48,214	171,791
自己株式の取得	△194	△0
当期変動額合計	△4,115	163,770
当期末残高	2,397,988	2,561,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,224	24,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,719	△999
当期変動額合計	△3,719	△999
当期末残高	24,504	23,505
評価・換算差額等合計		
前期末残高	28,224	24,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,719	△999
当期変動額合計	△3,719	△999
当期末残高	24,504	23,505
純資産合計		
前期末残高	2,430,328	2,422,493
当期変動額		
剰余金の配当	△52,135	△8,020
当期純利益	48,214	171,791
自己株式の取得	△194	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,719	△999
当期変動額合計	△7,835	162,771
当期末残高	2,422,493	2,585,264

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>—————</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 17～50年 機械及び装置 12年 工具、器具及び備品 3～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間 5年</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第16号)を当事業年度から適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>「商標権」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「商標権」は1,579千円であります。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>「受取保険金」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めておりましたが、当事業年度に営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「受取保険金」は2,274千円です。</p> <p>「法人税等還付額」は、重要性が増したため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度は「法人税、住民税及び事業税」に6,635千円含まれております。</p>	—————

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">160,424千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">260,941 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421,365千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">76,354千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">74,848 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,202千円</td> </tr> </table>	建物	160,424千円	土地	260,941 〃	計	421,365千円	長期借入金	76,354千円	1年内返済予定の長期借入金	74,848 〃	計	151,202千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">154,100千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">260,941 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415,041千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">176,676千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,478 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,154千円</td> </tr> </table>	建物	154,100千円	土地	260,941 〃	計	415,041千円	長期借入金	176,676千円	1年内返済予定の長期借入金	80,478 〃	計	257,154千円
建物	160,424千円																								
土地	260,941 〃																								
計	421,365千円																								
長期借入金	76,354千円																								
1年内返済予定の長期借入金	74,848 〃																								
計	151,202千円																								
建物	154,100千円																								
土地	260,941 〃																								
計	415,041千円																								
長期借入金	176,676千円																								
1年内返済予定の長期借入金	80,478 〃																								
計	257,154千円																								
<p>※2 関係会社に対する債権債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">27,735千円</td> </tr> </table>	売掛金	27,735千円	<p>※2 関係会社に対する債権債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">67,551千円</td> </tr> </table>	売掛金	67,551千円																				
売掛金	27,735千円																								
売掛金	67,551千円																								
<p>3 受取手形裏書譲渡高 31,138千円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高 74,438千円</p>																								
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	900,000千円	借入実行残高	—	差引額	900,000千円	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	900,000千円	借入実行残高	—	差引額	900,000千円												
当座貸越極度額の総額	900,000千円																								
借入実行残高	—																								
差引額	900,000千円																								
当座貸越極度額の総額	900,000千円																								
借入実行残高	—																								
差引額	900,000千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
※1	※1 関係会社に対する事項 受取配当金 9,084千円								
※2 販売費及び一般管理費の主なもの	※2 販売費及び一般管理費の主なもの								
役員報酬 121,214千円	役員報酬 88,762千円								
給料手当 325,064 "	給料手当 220,357 "								
退職給付費用 14,491 "	退職給付費用 8,374 "								
福利厚生費 55,506 "	福利厚生費 39,357 "								
業務委託料 53,652 "	業務委託料 44,566 "								
旅費交通費 52,933 "	旅費交通費 33,363 "								
賃借料 50,377 "	賃借料 21,377 "								
減価償却費 59,924 "	減価償却費 51,515 "								
研究開発費 85,213 "	研究開発費 75,781 "								
おおよその割合	おおよその割合								
販売費 42%	販売費 41%								
一般管理費 58%	一般管理費 59%								
※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、85,213千円 であります。	※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、75,781千円 であります。								
※4 他勘定振替高は、次のとおりであります。	※4 他勘定振替高は、次のとおりであります。								
販売費及び一般管理費 9,677千円	販売費及び一般管理費 3,838千円								
固定資産 564 "	計 3,838千円								
計 10,241千円									
※5	※5 固定資産売却益 車両運搬具 237千円 計 237千円								
※6	※6 固定資産売却損 機械及び装置 348千円 計 348千円								
※7 固定資産除却損	※7 固定資産除却損								
建物 1,043千円	建物 181千円								
構築物 619 "	構築物 37 "								
工具、器具及び備品 445 "	機械及び装置 81 "								
その他 216 "	工具、器具及び備品 618 "								
計 2,324千円	建設仮勘定 895 "								
	計 1,813千円								
※8 当事業年度において、当社は以下の資産グループ について減損損失を計上しております。	※8								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本 社</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: center;">無 形 固定資産</td> <td style="text-align: center;">2,576</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額(千円)	本 社	電話加入権	無 形 固定資産	2,576	
場所	用途	種類	金額(千円)						
本 社	電話加入権	無 形 固定資産	2,576						
<p>当社は、各事業所を最小単位としてグルーピング を行っております。営業所の統廃合により、電話施 設が遊休状態となり、当該資産の帳簿価額を回収可 能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特 別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売 却価額により測定しておりますが、売却可能性が見 込めないため、零として評価しております。</p>									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	263,900	777	—	264,677

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 777株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	264,677	1	—	264,678

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	171,937	36,226	135,710	機械及び装置	166,737	54,737	111,999
工具、器具及び備品	21,239	9,681	11,557	工具、器具及び備品	16,779	9,321	7,457
合計	193,176	45,907	147,268	合計	183,516	64,058	119,457
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 28,136千円 1年超 119,871 〃 合計 148,007千円 未経過リース料相当額には、残価保証相当額102,280千円が含まれております。なお、同額を保証金として差入れしております。				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 119,871千円 合計 119,871千円 未経過リース料相当額には、残価保証相当額102,280千円が含まれております。なお、同額を保証金として差入れしております。			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 39,603千円 減価償却費相当額 35,763 〃 支払利息相当額 3,882 〃				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 31,289千円 減価償却費相当額 27,811 〃 支払利息相当額 3,153 〃			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)において子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)において子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金 43,914千円</p> <p>未払役員退職慰労金 12,231 "</p> <p>減価償却費 4,963 "</p> <p>貸倒損失 5,239 "</p> <p>土地 9,875 "</p> <p>減損損失 9,121 "</p> <p>たな卸資産評価損 5,774 "</p> <p>その他 3,372 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 94,494 "</p> <p>評価性引当額 △31,867 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 62,627 "</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>未収事業税等 △4,125千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △17,028 "</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △21,154 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 41,473 "</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金 22,960千円</p> <p>未払事業税 13,426 "</p> <p>退職給付引当金 48,326 "</p> <p>未払役員退職慰労金 9,536 "</p> <p>減価償却費 4,665 "</p> <p>貸倒損失 5,171 "</p> <p>土地 9,875 "</p> <p>減損損失 8,329 "</p> <p>たな卸資産評価損 22,459 "</p> <p>その他 2,582 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 147,334 "</p> <p>評価性引当額 △31,799 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 115,534 "</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △16,334千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △16,334 "</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 99,200 "</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割額 11.2 "</p> <p>法人税の控除税額 △2.0 "</p> <p>評価性引当額の増加額 13.2 "</p> <p>過年度法人税等還付 △6.7 "</p> <p>その他 1.4 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.1 "</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割額 2.8 "</p> <p>法人税の控除税額 △2.7 "</p> <p>その他 0.0 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.1 "</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	302.04円	1株当たり純資産額	322.34円
1株当たり当期純利益	6.01円	1株当たり当期純利益	21.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目		前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	(千円)	2,422,493	2,585,264
普通株式に係る純資産額	(千円)	2,422,493	2,585,264
普通株式の発行済株式数	(千株)	8,285	8,285
普通株式の自己株式数	(千株)	264	264
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	(千株)	8,020	8,020

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	(千円)	48,214	171,791
普通株式に係る当期純利益	(千円)	48,214	171,791
普通株式の期中平均株式数	(千株)	8,020	8,020
普通株式増加数	(千株)	—	—
新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権)		(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		新株予約権 1種類 (新株予約権の個数 141個)	新株予約権 1種類 (新株予約権の個数 133個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

取締役の変動（平成22年6月23日付予定）

退任取締役

金子定夫（当社執行役員就任予定）

大村晴久（当社執行役員就任予定）

新任取締役

菅谷達人

(2) その他

該当事項はありません。